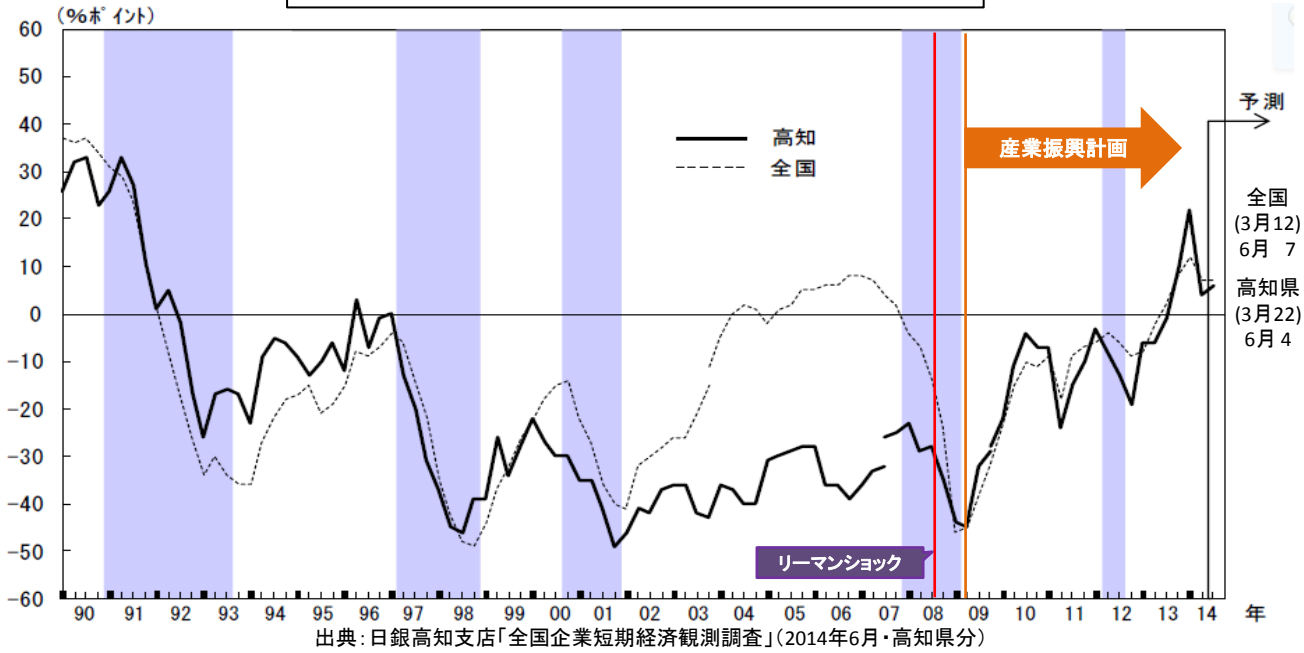


## ▽業況判断D.I.



出典：日銀高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2014年6月・高知県分)

## ▽設備投資計画の推移 (日本銀行調査)

	実績				計画		
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	上期	下期
全産業	0.4	61.8	8.1	▲ 39.1	15.0	58.7	▲ 13.6
製造業	19.6	81.1	▲ 27.4	▲ 33.5	18.2	75.5	▲ 23.1
非製造業	▲ 17.3	36.2	70.7	▲ 43.3	12.1	42.0	5.7

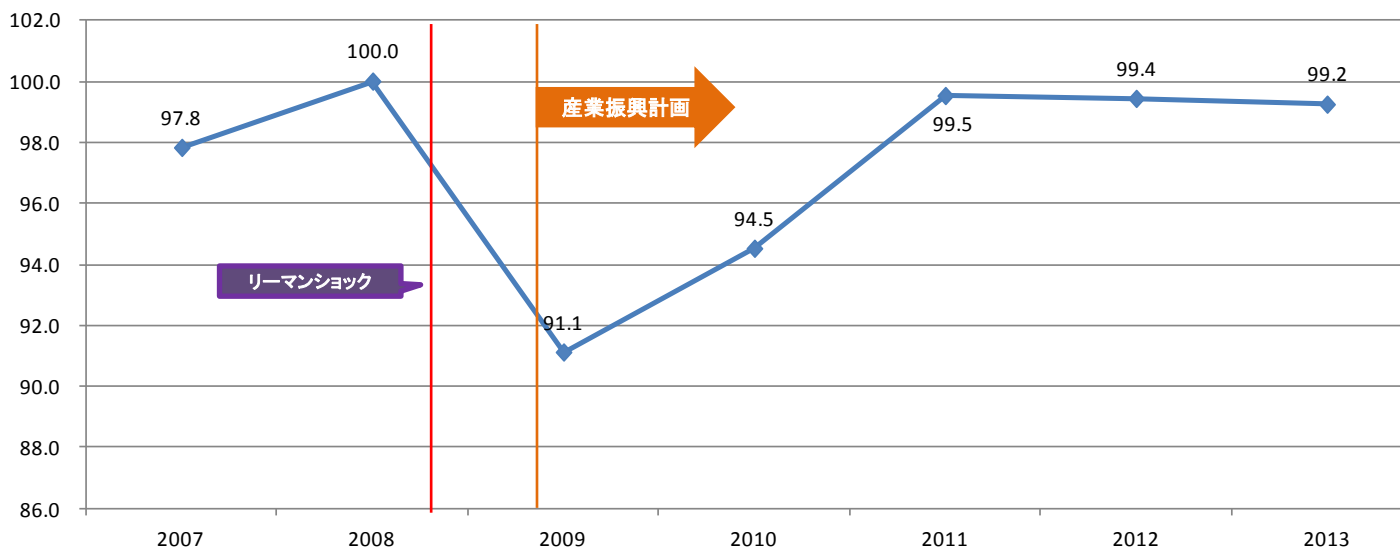
出典：日銀高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2014年6月・高知県分ほか)

- 《全国》・全産業の業況判断D.I.は前回調査比（H26.3月）で5ポイントの悪化。  
・大企業（資本金10億以上）、中小企業（資本金1億円未満）の業況判断D.I.は前回調査比でそれぞれ5ポイントの悪化。
- 《本県》・平成25年12月調査の10ポイント、平成26年3月調査の22ポイントは、バブル景気の余韻を残していた平成3年（1991年）以来の水準となった。  
・直近の状況としては、消費税引き上げ後の反動減の影響等から、**全産業において前回調査比で悪化（前回22→今回4）となった**。先行き(9月までの見通し)については、製造業、非製造業ともに改善を見込んでいる(全産業 高知県：今回 4→先行き 6)。

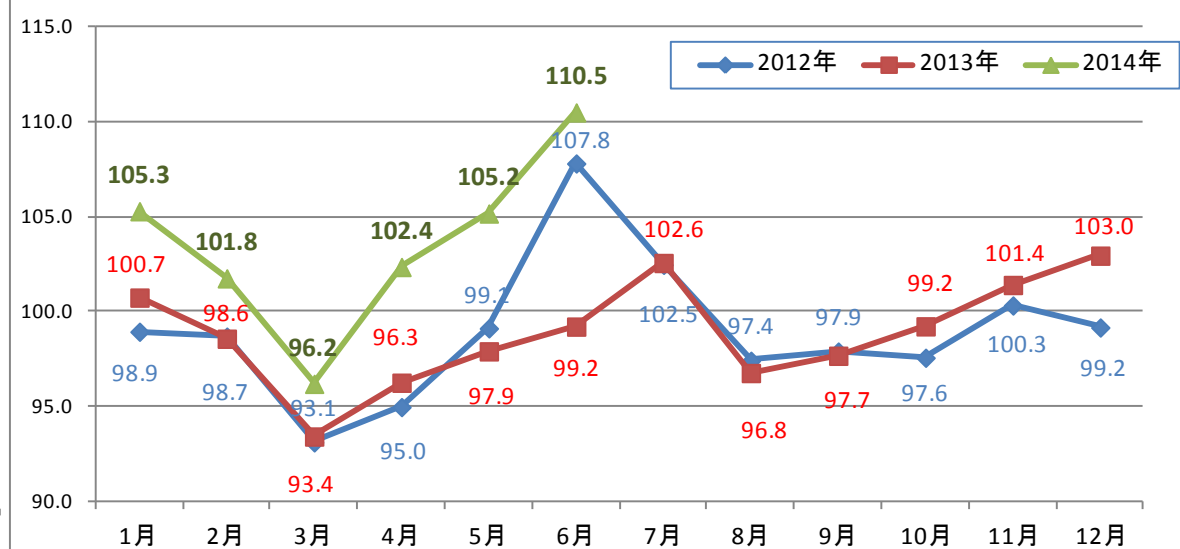
- 《日本銀行調査》  
・2014年度の設備投資額は、**前年度を1割強上回る計画**（全産業：15.0%、製造業：18.2%、非製造業：12.1%）。

## ▽現金給与総額の推移 (高知県、指数、事業所規模：5人以上、名目)

年平均(産業振興計画開始前の2008年の1人当たり現金給与総額の平均を100とした場合)

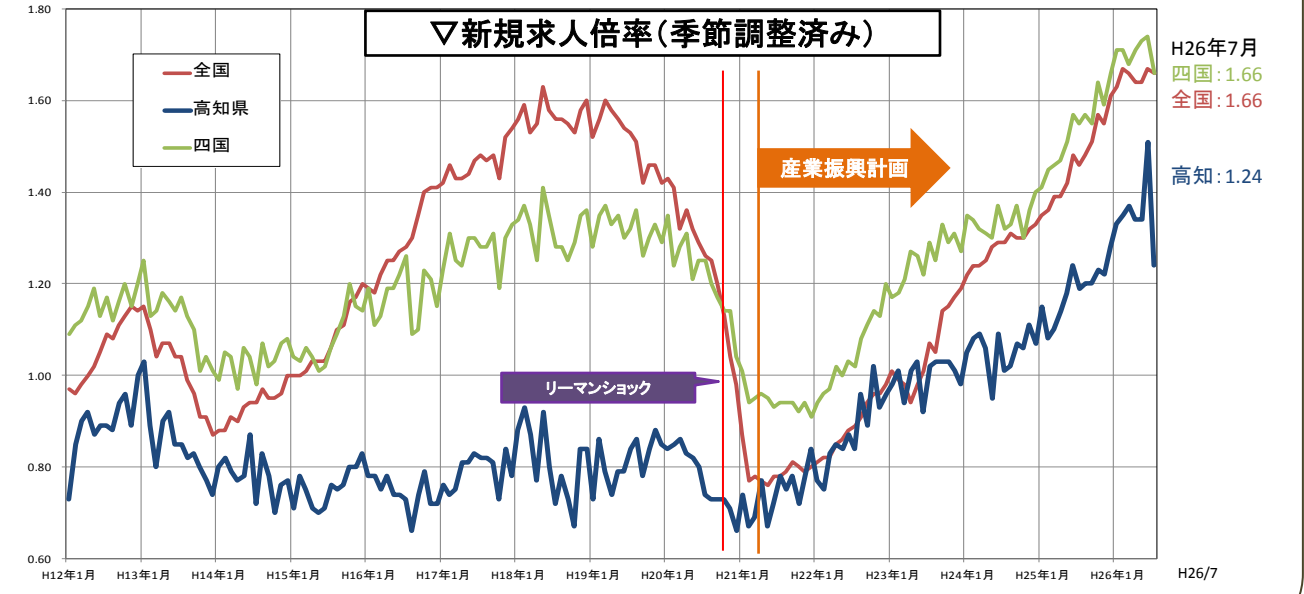
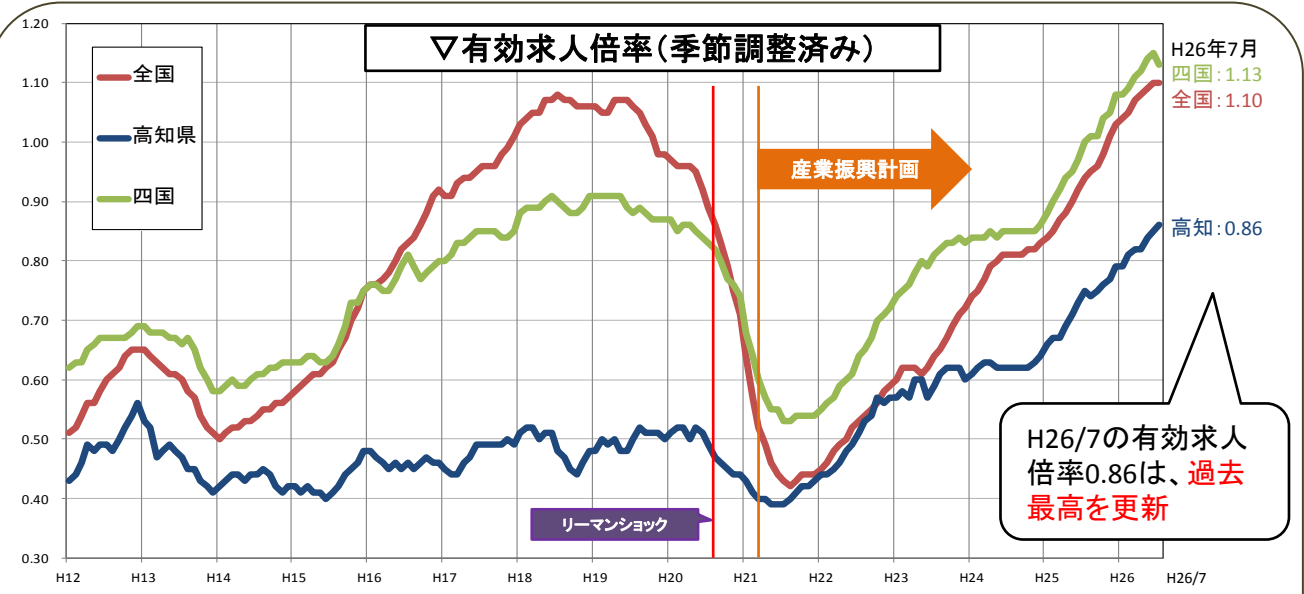


月平均(産業振興計画開始前の2008年のそれぞれの月の1人当たり現金給与総額の平均を100とした場合)



- 《本県》  
・全体としては、2009年の落ち込みに対し2010年・2011年の2年間で落ち込み前の水準に戻り、その後ほぼ同水準で推移している。  
・**2014年の1月から6月は、いずれの月も2012年・2013年を上回って推移している。**

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(高知県で加工)

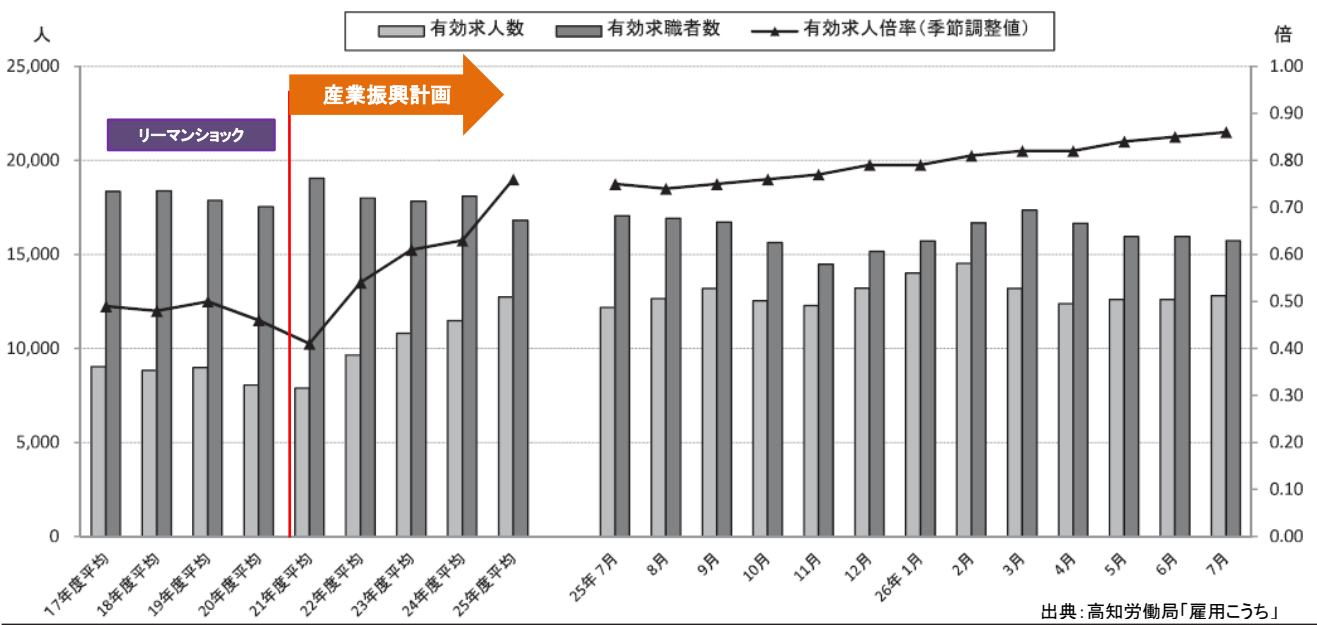


### ▽主な職業分類別 有効求人倍率

職業	高知県				全国			
	H25年1月	7月	H26年1月	7月	H25年1月	7月	H26年1月	7月
専門的・技術的職業	1.33	1.29	1.56	<b>1.35</b>	1.57	1.41	1.78	1.57
建築・土木技術者等	3.32	2.76	3.96	<b>2.96</b>	2.83	3.08	3.96	3.54
事務的職業	0.19	0.21	0.25	<b>0.21</b>	0.26	0.25	0.31	0.30
販売の職業	1.47	1.76	1.87	<b>2.23</b>	1.05	1.04	1.24	1.24
サービスの職業	1.27	1.14	1.42	<b>1.37</b>	1.75	1.67	2.02	2.02
介護サービスの職業	1.18	0.98	1.14	<b>1.30</b>	1.87	1.74	2.22	2.18
接客・給仕の職業	1.82	1.68	2.14	<b>1.80</b>	2.29	2.16	2.54	2.53
建設・採掘の職業	0.78	0.64	1.19	<b>0.85</b>	2.18	2.26	2.94	2.74
土木の職業	0.62	0.50	1.05	<b>0.73</b>	1.94	2.02	2.72	2.54
建設(く)体工事の仕事	2.66	1.90	5.33	<b>1.85</b>	5.44	5.67	7.32	6.74
農林漁業の職業	0.62	0.48	0.59	<b>0.69</b>	0.75	0.88	0.96	1.06
生産工程の職業	0.61	0.60	0.84	<b>0.88</b>	0.61	0.7	0.97	0.97
製品製造・加工処理	0.89	0.92	1.12	<b>1.14</b>	0.81	0.87	1.14	1.12

※有効求人倍率は原数値

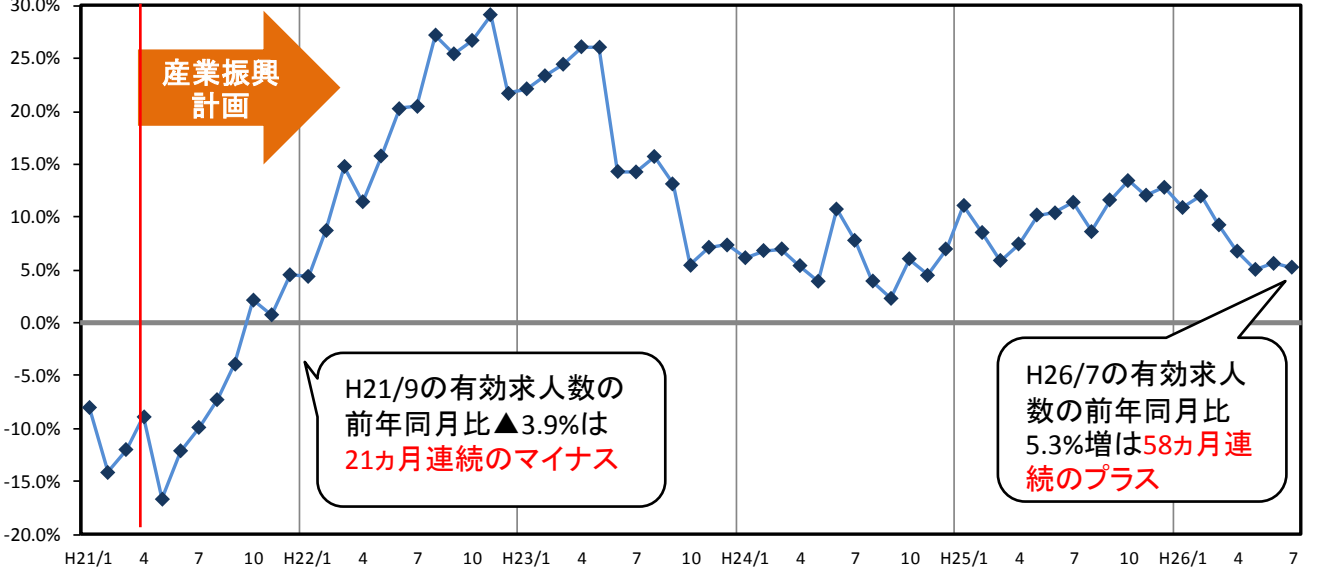
### ▽有効求人数・有効求職者数の推移(実数値)



	17年度平均	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	25年7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人数	9,033	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	11,484	12,729	12,179	12,637	13,190	12,525	12,273	13,200	14,005	14,520	13,195	12,377	12,598	12,598	12,790
有効求職者数	18,340	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	18,092	16,804	17,047	16,919	16,716	15,624	14,467	15,158	15,703	16,674	17,351	16,654	15,938	15,938	15,731

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、有効求人倍率の平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

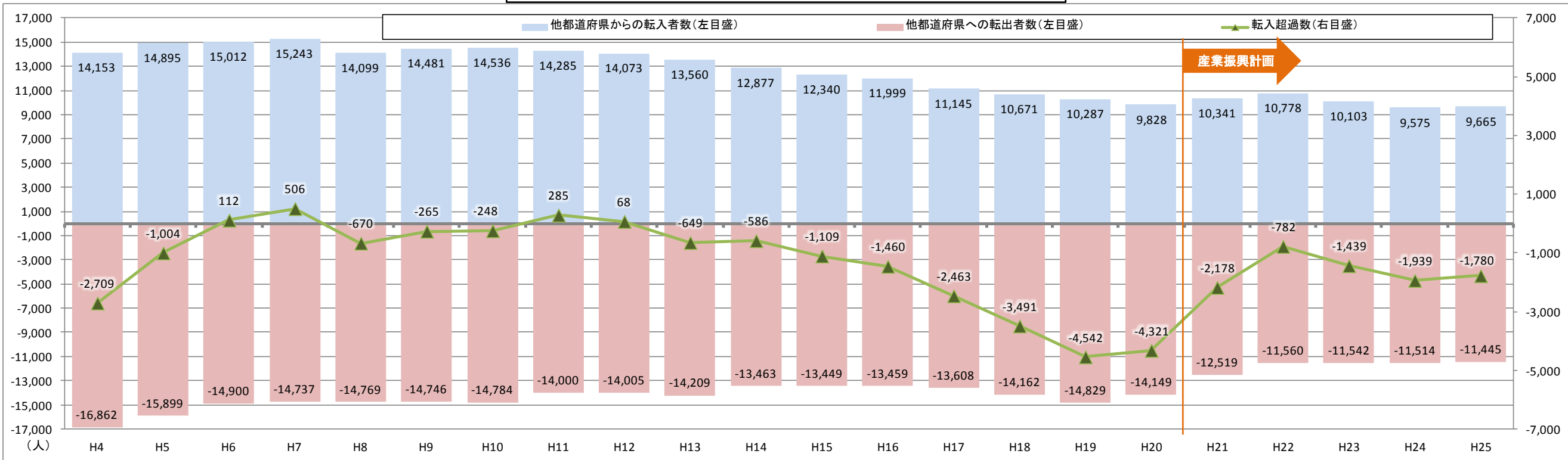
### ▽有効求人数の前年同月比の推移



《全国》  
平成26年7月の有効求人倍率は1.10倍となり、前月と同水準となった。新規求人倍率は1.66倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

《本県》  
平成26年7月の有効求人倍率は0.86倍となり、前月を0.01ポイント上回り、**最高値を更新した**。新規求人倍率は1.24倍となり、過去最高値であった前月(1.51倍)を0.27ポイント下回った。同月の有効求人数は、前年同月比で5.3ポイント上回り、**58か月連続で前年同月を上回った**。

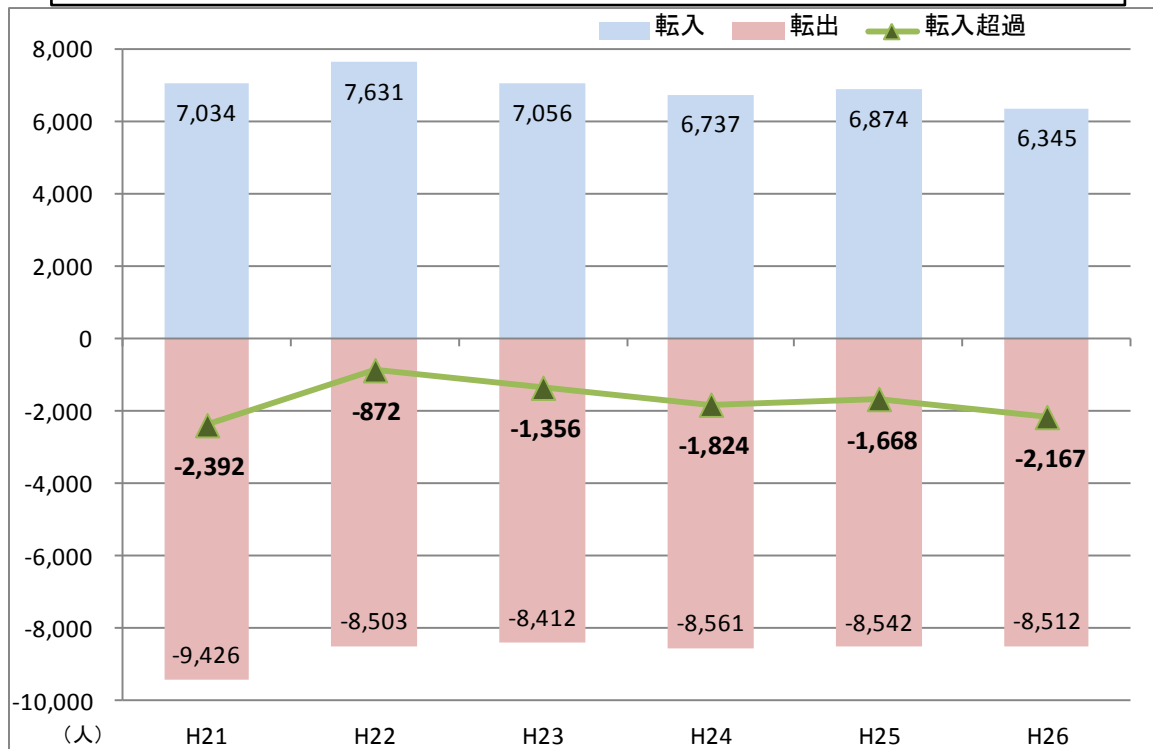
### ▽高知県における他都道府県からの転入・転出・転入超過数



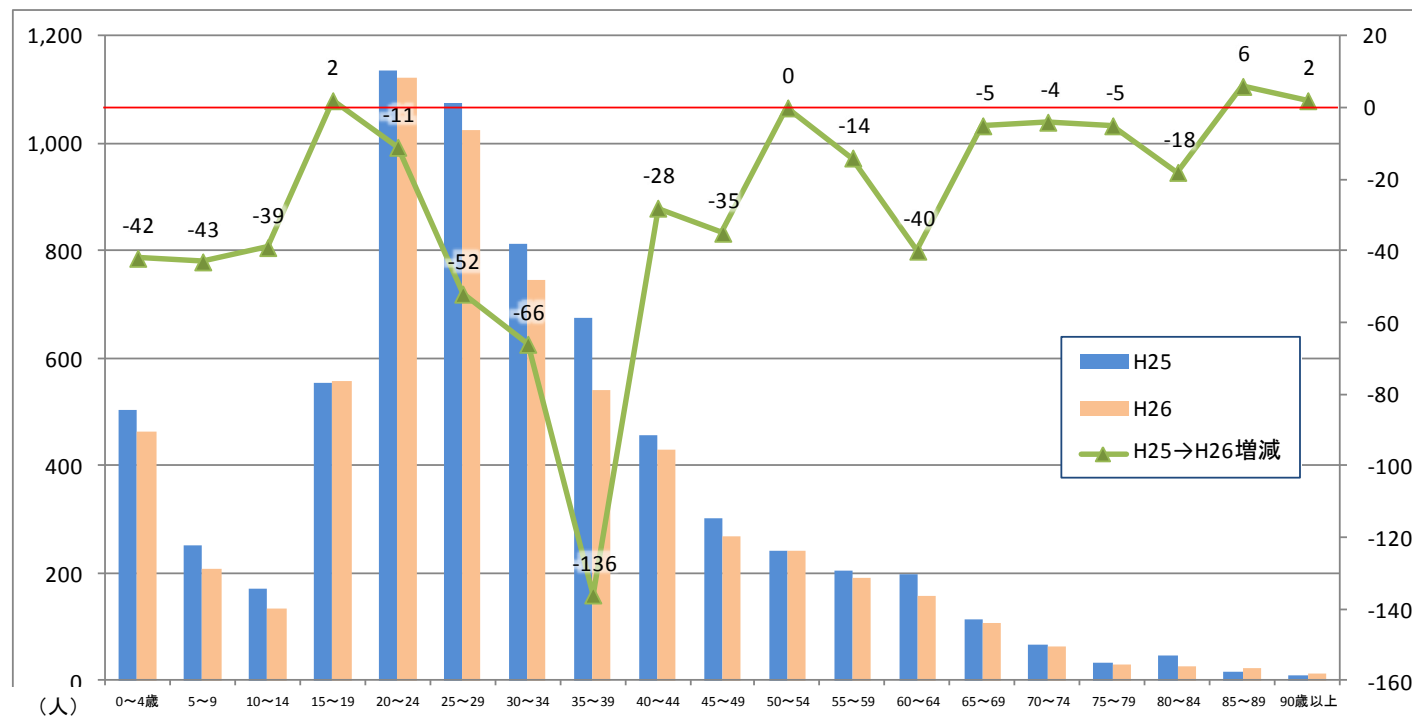
《本県》

- ・平成26年1月～7月の社会増減は-2,167人であり、平成25年の同期間(-1,668人)と比べ社会減が拡大傾向にある。
- 〔平成25年に社会増となっている都道府県は、宮城県・埼玉県・千葉県(※)東京都・神奈川県・愛知県・大阪府・福岡県・沖縄県の9団体。〕
- 〔※印は、H25に社会減から社会増に転じた団体〕

### ▽各年1月～7月 転入・転出・転入(転出)超過数



### ▽平成25年・26年 1月～7月 年齢階層別 転入者の状況



出典:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」  
(高知県で加工。転入超過数のマイナスは転出超過を表す。)

◆高知県金融経済概況 H26. 9. 9公表〈抜粋〉（日本銀行高知支店）

◎高知県の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかに回復しつつある。

○最終需要の動向をみると、個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している。

○観光は持ち直しつつある。また、公共投資は増加を続けており、設備投資は持ち直している。一方、住宅投資は駆け込み需要の反動減が続いている。

○この間、個人消費や観光を中心に、天候による影響がみられている。

○製造業の生産は、業種によるバラツキがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

○雇用・所得環境について、労働需給は緩やかな改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

○消費者物価は、前年比プラスで推移している。

○企業倒産は、件数、負債金額とも、低めの水準で推移している。

○先行きについては、国内需要と海外経済が基調的には緩やかに回復していく中で、県内景気も、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。こうした中、当面は、消費税率引き上げに伴う影響等について注視していく必要がある。

《本県経済等の動向を踏まえた産業振興計画の進め方》

本県経済の状況を表す各種の指標などからは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかに回復しつつあることから、本県の経済活動に直ちに大きな影響を及ぼすような状況は見てとれない。

一方で、社会増減においては、社会減の幅が広がってきており、また、有効求人倍率等も、本県の過去最高を更新しているものの、全国平均を大きく下回る状況であることから、今回の全国的な景気回復の局面において、本県経済が真に力強いものとなるよう、さらなる取り組みの強化が必要である。

このため、P D C Aサイクルによる各施策の進捗確認、各産業分野における4年後・10年後の目標達成に向けた確認、施策間の連携の確認などを通じて、本年度末に予定している第2期産業振興計画のさらなるバージョンアップに向け、具体的な議論を深めていく。

あわせて、4年後（平成27年度）の目標達成を確実にするために強化すべき施策や、10年後（平成33年度）の目標に向けて、さらなる飛躍を実現するために早急に着手すべき施策については、年度末のバージョンアップを待たずに補正予算により対応を行いたい。